

月例経済報告

昭和61年10月24日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:国際商品市況は下げ止まり
- 2 国際収支:輸入は製品類等を中心に増加
- 3 国内需給:鉱工業生産は停滞傾向
- 4 物価:消費者物価は安定した動き
- 5 金融財政:株式市場は調整局面続く

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、個人消費等の堅調から、景気は緩やかに拡大している。しかし、鉱工業生産の伸びがなお緩やかなことや在庫水準が高いこと等を背景に、設備投資は低迷しており、輸入の急増等から、純輸出も成長を制約する要因となっている。住宅投資も最近やや弱含みとなっている。雇用情勢は、このところやや改善してきているものの、部門間のばらつきはなお大きい。物価は、卸売物価、消費者物価とも基調としては落ち着いているが、卸売物価はやや上昇の兆しもみられる。8月末まで低下を続けた金利は、9月中、長期金利が上昇し短期金利も下げ止まったが、10月上旬にはやや低下した。また、輸出が農産物、工業製品等の好調から増加したものの、輸入も工業製品等により増加したため8月の貿易収支の赤字は前年同月を上回った。なお7~9月期の実質GNP(速報)は、前期比年率2.4%となった。

西欧経済をみると、輸出の伸び悩みが続いているものの、個人消費や設備投資など内需は総じて増加しており、景気は緩やかながら引き続き拡大している。鉱工業生産は、イギリスでは伸び悩んでいるものの、西ドイツ、フランス等では持ち直した。雇用情勢は、西ドイツなどでは改善がみられるものの、依然厳しい。物価は、8月には一部に石油価格の上昇などがみられるが、消費者物価上昇率は引き続き鈍化している。金利は、おおむね、横ばいないし若干の上昇を示した。国際通貨市場では、米ドルは、6月初から8月初にかけて、ほぼ継続して下落してきたが、その後9月末までは比較的安定した推移を示した。10月上旬には、やや下落した。

国際商品市況は、9月には非鉄金属等が上昇したため、下落を続けていたSDR換算ロイター指数は下げ止まった。

原油情勢をみると、9月からのOPECの減産がおおむね順調に実施されている下で、スポット価格はほぼ横ばいで推移している。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、全国百貨店販売額が堅調な動きを示すなど、緩やかながら着実に増加している。住宅建設は、このところ増加している。一方、設備投資については、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいることから、このところ伸びが鈍くなっている。

こうして内需が緩やかに増加する一方で、輸出は、一進一退ながら弱含みに推移しており、需要動向には二面性がみられる。また、製造業と非製造業の二面性がより明瞭になっている。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、8月は前月比2.7%減とこのところ停滞傾向で推移している。企業収益は、非製造業では伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減

益傾向にある。更に、急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。

一方、輸入は、基調として製品類等を中心に増加しており、9月(速報)は、数量ベースで前年同月比21.0%増となった。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して弱含みに推移している。

8月の完全失業率は、前月と同水準となったものの、事業主都合解雇者数は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。

こうした中で物価の動向をみると、消費者物価は、安定した動きを示しており、卸売物価は、既往の円高や原油安等の影響により大幅に下落している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。対米ドル円相場は、8月末から9月央にかけてやや弱含み、その後10月上旬まで154円前後の動きとなった。

以上、我が国経済では、国内需要は緩やかに増加しているが、輸出が弱含みであること等から、鉱工業生産はこのところ停滞傾向で推移しており、景気は底固さはあるもののその足取りは緩やかなものとなっている。また、円高の急速な進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっているなど、景気の二面性がより明瞭になっている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

このような経済情勢を踏まえ、政府は、「昭和61年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の考え方に則り、調和ある対外経済関係の形成に努めるとともに、内需を中心とした景気の着実な拡大を図り、雇用の安定を確保するため、9月19日「総合経済対策」を決定したところであり、その着実な実施を図ることとする。

1 海外経済:国際商品市況は下げ止まり

アメリカ経済をみると、景気は引き続き緩やかに拡大している。実質GNPは、86年4～6月期前期比年率0.6%増の後、86年7～9月期は同2.4%増(速報値)となった。実質個人消費は、4～6月期堅調に推移した後、7～9月期は前期比年率7.2%増と自動車販売の好調を受け増加した。実質民間住宅投資は7～9月期は前期比年率7.2%増と4～6月期の14.5%増から鈍化した。民間住宅着工件数は空家率の上昇等から4～6月期の191万戸から7～9月期には176万戸に減少した。実質民間設備投資は、7～9月期は前期比年率0.3%増と低迷を続けている。非軍需資本財受注は、6月前月比1.1%増、7月同3.7%増と2か月連続して増加した後、8月は同4.0%減となった。純輸出(実質)の赤字拡大テンポは鈍化した。依然成長を制約する要因となっている。

鉱工業生産は、4～6月期に前期比0.5%減の後、7～9月期には自動車等耐久消費財の生産増から同0.6%増と減少分を取り戻したが、その伸びはなお緩やかである。

雇用情勢は、このところやや改善してきているものの、部門間のばらつきは大きい。失業率(軍人を含む)は、3か月連続で低下した後、9月には就業者数の減少により6.9%とやや上昇したが、7～9月期をとると6.8%と4～6月期の7.1%を下回った。しかし、鉱業及び製造業の一部では雇用者数の減少が続く一方で、サービス業では雇用者数の増加が続くなど、依然として部門間のばらつきがみられる。

物価は、基調としては落ち着いているが、卸売物価はやや上昇の兆しもみられる。完成財卸売物価は、8月前月比0.3%上昇した後、9月は、エネルギー価格の上昇等から同0.4%の上昇(前年同月比0.9%の下落)となった。また、消費者物価は前月比で6月0.5%の上昇の後、7月は横ばいとなった。

貿易動向をみると、8月の輸出は、農産物、工業製品の好調により前年同月比6.2%増となったのに対し、輸入は、自動車、機械等工業製品の増加により同12.4%増となった。この結果、貿易収支赤字は133億ドルと、前年同月(109億ドル)に比べ拡大した。

金融面をみると、金利は、4月中旬から6月上旬にかけて上昇に転じた後、8月末まで低下を続けた。しかし、9月中は、これまでのドル安や最近の原油価格の堅調を背景に市場に将来に対するインフレ警戒観が広がったこともあり、長期金利は上昇し、短期金利も下げ止まった。その後、10月上旬には長・短金利ともやや低下した。9月のマネーサプライ増加率(85年10～12月期比年率)は、M114.3%、M28.9%、M39.2%とM2は目標圏の上限で、M1とM3は目標圏を上回って推移した。

財政面をみると、85年10月～86年8月の連邦財政収支は2,170億ドルの赤字となり、この時点で84年10月～85年9月の赤字(2,123億ドル)を上回った。

カナダ経済をみると、年初に景気の拡大速度にやや鈍化がみられたものの、基調としては景気は緩やかな拡大を続けている。しかし、設備投資が原油価格の低下等により低迷しているほか、雇用の改善傾向にも足踏みがみられる。

西欧経済をみると、イギリスでは、個人消費は引き続き堅調であるが、輸出が減少傾向にあり、景気拡大のテンポは緩やかとなっている。フランスでは、個人消費や設備投資などの内需を中心に、景気は緩やかな拡大を続けている。西ドイツでは、輸出が伸び悩んでいるものの、個人消費や設備投資等内需を中心に、景気は緩やかに拡大している。イタリアでは、実質GDPがプラスとなり、個人消費も堅調を続けるなど緩やかな景気拡大が続いている。雇用情勢は、西ドイツなどでは改善がみられるものの、依然厳しく、EC9か国の失業率(原数値)は、8月には10.9%となった。なおEC委員会は10月央、86年の成長見通しを若干下向き改定(2.7%から2.5%)した。物価は、8月には一部に石油価格の上昇などがみられるが、消費者物価上昇率は引き続き鈍化している。金利は、イタリアのプライム・レートが引き下げられたのを除いて、横ばいないし若干の上昇を示した。

その他の地域の経済をみると、オーストラリアでは、豪ドル下落の下で、金融引き締めによる高金利等を発端として、個人消費や設備投資の不振が続く、景気は後退しており、失業率にも上昇の兆しがみられる。一方、消費者物価はかなりの上昇を続けている。中南米をみると、メキシコでは、原油価格下落等による輸出の不振に加え、財政金融面での緊縮政策の影響もあって、景気は不振となっており、貿易収支黒字も大きく縮小してきている。こうした中で、政府はIMFとの間で、直面している債務問題に関して、適切な経済成長にも配慮した経済再建計画について基本的に合意した。なお物価上昇はこのところ加速してきている。一方、ブラジルでは、鉱工業生産が大幅な伸びを示すなど景気は順調な拡大を続けている。物価上昇率は、2月末に出された物価凍結等の政策の下に以前に比べ低率となっているが、一方で、個人消費が過熱気味となるなど歪みもめだっている。こうした中で、政府は向こう4か年の投資計画と消費抑制等を目的とした新経済政策補完策を打ち出した。北東アジアをみると、韓国、台湾では、ドル安に伴い各々の通貨が日本や欧州の通貨に比べて安くなったことから輸出が大幅な増加を続け、これを主因に景気の拡大が続いている。一方、物価上昇率は安定的に推移している。その他のアジアでは、農業生産は順調であるものの、原油や一次産品価格の低迷による輸出の不振から景気は総じて停滞気味である。ソ連では、上期の国民所得が前年同期比3.7%増と計画の3.8%には達しなかったものの堅調な伸びを示したほか、工業総生産も労働生産性の向上を主因に年計画を上回って伸びるなど経済は改善傾向にある。中国では、強力な経済調整策の下で、85年末から86年初にかけて生産、投資の過熱状態が緩和され、経済の拡大速度は鈍化していたが、最近では鉱工業生産を始めとして、上昇基調となっている。貿易収支は輸入規制の下で輸入の伸びが鈍化しているものの、依然として赤字となっている。一方、労働者の質的向上、企業管理の強化等を目的とし、雇用契約の明確化、失業保険制度の制定などを内容とする労働制度改革のための4つの暫定規定が10月1日から実施された。

世界貿易(共産圏を除く、輸出数量、季節調整値)は、85年7～9月期微増の後、10～12月期には

前期比2.3%増となったが、85年計では前年比2.9%と84年の同8.2%増から大きく低下した。

先進工業国の輸出数量は、85年10～12月期微増の後、1～3月期には1.6%の減少となった。なお、9月20日、ガット閣僚会議はサービス貿易を含む14項目を交渉項目とする新ラウンドの開始を宣言した。

国際通貨市場をみると、米ドルは、6月初から8月初にかけて、ほぼ継続して下落してきたが、その後9月末までは比較的安定した推移を示した。10月上旬には、やや下落した。

国際商品市況は、9月には非鉄金属、とうもろこし、綿花等が天候要因、需要増等のために上昇し、5月から下落を続けていたSDR換算ロイター指数は下げ止まった。

原油情勢みると、9月からのOPECの減産がおおむね順調に実施されている下で、スポット価格はほぼ横ばいで推移している。10月6日から開催されたOPEC総会は、現行の暫定的減産措置を微調整(生産上限を11月、12月の平均で20万バレル/日増加させ、各国の国別枠に配分)し、年末まで2か月間延長すること等を発表し、22日閉会した。

2 国際収支:輸入は製品類等を中心に増加

輸出は、一進一退ながら弱含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月3.4%減の後、9月(速報)は6.1%増(前年同月比3.2%増)となった。四半期別にみると、前期比で4～6月期1.5%増の後、7～9月期(速報)は0.3%増(前年同期比0.3%増)となった。ドルベースでみると、7～9月期(速報)は、円高によるドル建て価格の上昇もあって、前期比5.2%増(前年同期比24.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器などが増加している。同じく地域別にみると、東南アジア向け、西欧向けなどが増加しているが、中近東向けなどが減少している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で8月3.9%減の後、9月は4.9%減(前年同月比3.7%増)となった。

輸入は、円高等を背景に、基調として製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月6.6%減の後、9月(速報)は、製品類などにより6.0%増(前年同月比21.0%増)と増加した。四半期別にみると、前期比で4～6月期15.1%増の後、7～9月期は0.2%減(前年同期比18.1%増)となった。3月から下落を続けていた原油輸入価格(CIFベース)は、9月は1バレル当たり10.8ドルと、前月より0.5ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、価格下落もあり鉱物性燃料は弱含んでいるが、円高等を背景に製品類、食料品は増加している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。8月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字が大幅に拡大したため、その黒字幅は1兆1,862億円(77.0億ドル)と拡大した。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆863億円(70.5億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が債券、株式等によりやや縮小したものの、外国資本が株式、債券等により大幅な流出超過となったため、8月は流出超過幅が拡大し2兆269億円(131.6億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は5,954億円(38.7億ドル)の流入超となった。なお、8月の基礎的収支は9,406億円(61.1億ドル)の赤字、総合収支は8,427億円(54.7億ドル)の赤字となった。

9月の外貨準備高は、月中2.4億ドル増加し、414.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、8月上旬から中旬にかけて154円前後で推移した後、8月末から9月半にかけて弱含み、その後10月上旬まで再び154円前

後の動きとなった。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、9月上旬にやや強含んだ後中旬には下落した。その後、一時急騰したものの、10月上旬まで下落し78.00円となるなど大きく変動した。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:鉱工業生産は停滞傾向

個人消費は、緩やかながら着実に推移している。。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月1.9%増の後、7月は1.8%増(前月比0.5%増)となった。最近数か月の動きを費目別にみると、交通通信、住居などは増加しているが、家具・家事用品、被服及び履き物などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月は2.0%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で7月4.7%増の後、8月7.7%増と堅調であった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で7月2.0%増の後、8月3.1%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で8月1.6%減の後9月(速報)は0.8%減となるなど伸びがやや緩やかになっている。また、レジャー面を大手旅行者12社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が16.1%増となるなど、高い伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、8月の定期給与の伸びは前月と同水準となったものの、特別給与は賞与支給事業所割合が前年に比べ低かったこと等もあり、前年水準を下回った。この結果、現金給与総額は前年同月比で7月3.9%増の後、8月は1.6%増、実質賃金は7月4.0%増の後、8月は1.8%増と低い伸びとなった。なお、ほぼ夏季賞与支給時期に対応する6~8月の特別給与は調査産業計で前年同期比4.2%増となったが、製造業では同2.0%増と低い伸びとなった。

住宅建設は、このところ増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で7月5.5%増の後、8月は民間分譲住宅等の減少により0.2%減となったが、前年同月比では19.4%増の11万3千戸(年率135万8千戸)となった。着工床面積(季節調整値)は、前月比0.9%増(前年同月比20.1%増)となった。8月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は3.2%減(前年同月比13.5%増)、公的資金住宅は4.9%増(同32.4%増)となった。

設備投資は、このところ伸びが鈍くなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいる。

日本銀行「企業短期経済観測」(61年8月調査)によると、主要企業の61年度設備投資計画は、製造業では5月調査に比べ更に下方修正され輸出関連業種を中心に依然減少となっているが、電力等の増加に支えられた非製造業を中心に前年度比3.4%増(5月調査比0.8%の下方修正)と見込まれている。一方、中小企業は、製造業では同22.9%減(同7.5%の上方修正)、非製造業では同1.4%増(同10.6%の上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月16.2%減となった後、8月も2.1%減と弱含み傾向で推移している。また、民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で7月27.6%増の後、8月(速報)は11.5%増と堅調である。内訳をみると製造業は同26.8%減であるが、非製造業は同24.3%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で8月1.2%増の後、9月は都道府県、市区町村等の発注増により16.6%増となった。4~9月の累計では、前年同期比11.3%増となっている

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出、設備投資の動き等を反映して、出荷はこのところ低下している。また、在庫は高水準となっている業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている

る。このため、生産はこのところ停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で7月0.2%減の後、8月は化学、パルプ・紙・紙加工品などが増加したものの輸送機械、電気機械などが減少したことから2.7%の大幅な減少となり、前年同月比でも前月に続き再び前年割れ(3.0%減)となった。また、製造工業生産予測指数は、9月は機械、鉄鋼などにより4.3%増の後、10月は機械、軽工業などにより2.5%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月横ばいの後、8月は生産財、資本財などが減少したことから1.7%減となり、前年同月比でも前月に続き前年割れ(1.5%減)と大幅に低下した。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月0.6%増の後、8月は電気機械、繊維などが増加したものの食料品・たばこ、鉄鋼などが減少したことから0.7%減となった。また、8月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、103.8と前月を1.4ポイント上回り、鉄鋼、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷はこのところ増加していたが、7月は電子計算機本体などにより減少した後、8月も生産はVTRなどにより、出荷はセパレート形・ウインド形エアコンディショナなどにより減少した。在庫はこのところ増加しており、8月はセパレート形エアコンディショナなどにより増加した。化学では、生産は6月以降3か月連続して増加している。出荷は7月増加した後、8月は減少した。在庫は6月、7月と増加した後、8月は減少した。輸送機械では、生産は7月は乗用車などにより増加した後、8月は小型乗用車などにより減少した。出荷は鋼船などにより、7月増加した後8月は減少した。在庫は乗用車などにより、7月増加した後8月は減少した。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して弱含みに推移している。所定外労働時間や求人は製造業の輸出関連業種を中心に減少傾向にある。しかし、8月は求職申込件数が減少したこともあり、新規求人倍率(季節調整値)は7月・8月とも0.90倍・有効求人倍率(同)も7月、8月とも0.61倍となった。また、8月の完全失業者数(季節調整値)は174万人(前月差3万人減)、完全失業率(同)は前月と同じ2.9%となったものの、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数はサービス業等非製造業を中心に緩やかに増加しており、8月は前年同月比2.4%増(前年同月差104万人増)となった。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減少傾向にある。また急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、61年度上期の経常利益(予測)は、前年同期比で20.0%の減益となった。また下期には同19.1%の減益が見込まれている。なお、中小企業の経常利益を同調査(全国企業製造業)でみると、61年度上期は前年同期比で25.0%の減益が見込まれている。企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、8月は1,092件で前年同月比16.2%減の後、9月は1,109件で同11.3%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、61年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は102の「やや良」となっている。

4 物価:消費者物価は安定した動き

卸売物価は、既往の円高や原油安等の影響による国内卸売物価の下落から大幅に下落した9月の国内卸売物価はC重油、化学製品等の値下がりから前月比1.5%の下落(前年同月比6.4%の下落)となった。一方、輸入物価は原油等の値上がりから前月比0.8%の上昇(前年同月比43.0%の下落)となった。また、輸出物価は輸送用機器等の値上がりから上昇した。この結果、総合卸売物価は前月比で8月0.9%の下落の後、9月は1.0%の下落(前年同月比11.8%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、繊維、木材等は上昇したものの、鋼材、化学、石油等の下落により9月

はほぼ横ばいとなった。9月の動きを品目別にみると、綿糸が機屋の原料手当て活発化等から、米ツガ正角が供給減等からそれぞれ上昇したものの、鋼板、低密度ポリエチレン、重油等が下落した。

消費者物価は安定した動きを示している。8月の全国指数は、夏物衣料、ガソリン等の値下がりなどから前月比0.2%の下落(前年同月比0.1%の上昇)となった。

9月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮魚介の値上がりや、冬物衣料等の高値出回りなどから、前月比0.5%の上昇(前年同月比0.6%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比保合いとなっている。

5 金融財政:株式市場は調整局面続く

最近の金融情勢をみると、日銀券の伸びは高まっており、マネーサプライはやや高い伸びになっている。短期市場金利はやや強含んでおり、貸出金利は小幅ながら低下している。公社債相場は弱含んだ後、一進一退となっている。株式市場は調整局面が続いている。

日銀券の月中平均発行残高は、金利低下を反映した個人の手持現金保有の増加等を背景にして、前年同月比で8月9.3%増の後、9月も8.9%増と、引き続き高い伸びとなった。

企業金融の動向をみると、設備・運転資金需要とも総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月8.9%増の後、9月(速報)は8.9%増と引き続きやや高い伸びになった。これは、大口定期預金、MMC(市場金利連動型預金)など準通貨が、期末要因もあって増勢を強めたためである。

短期金融市場をみると、インターバンク市場では、金利は、9月上・中旬の落ち着いた動きの後、下旬には資金の需給地合を反映して強含んだ。この結果、9月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は4.6307%(8月中平均4.5521%)、手形レート(2か月物)の月中平均は4.7743%(同4.7318%)となった。一方、オープン市場では、金利は月中を強含んだ。10月上・中旬は、インターバンク市場では、金利は落ち着いた動きとなったが、オープン市場では、金利はやや強含みで推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利は、8月中は、長期では0.049%、短期では0.049%と小幅ながら低下した。この結果、総合では8月中0.045%低下し月末には5.680%となった。

公社債市場をみると、相場は9月上・中旬にかけて、海外債券相場の下落等から弱含みで推移した後、下旬には、一進一退となった。なお、10月に入って、上・中旬にかけて、弱含みで推移している。

株式市場では、8月下旬以降調整局面が続いており、相場は、ニューヨーク株式相場の下落等もあって9月央に急落したが、下旬にかけて上昇した。この結果、9月末の東証株価指数は1517.28(8月末1546.74)となった。なお、10月に入って、再び下落した後、一時上昇する場面もみられたが、中旬には下落した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)